

アイエニウェア・ソリューションズ、 アパレル業界向け電子タグ(RFID)実証実験における物流センターシステムを公開

～ 平成20年度 経済産業省委託事業

「IT投資効率性向上のための共通基盤開発プロジェクト(繊維分野・電子タグ実証実験)」に

アイエニウェアのRFIDソリューションが採用 ～

アイエニウェア・ソリューションズ株式会社(本社:東京都港区、以下 アイエニウェア)は、住金物産株式会社(本社:大阪市北区)と共同で、平成20年度の経済産業省委託事業「IT投資効率性向上のための共通基盤開発プロジェクト」の繊維分野における電子タグ(RFID)実証実験に伴う、物流センターサイドにおけるRFIDシステムのデモンストレーションを行い、「配送計画の高度化」への取り組みを公開しました。

アイエニウェアがシステムベンダとして参画した同プロジェクトは、電子タグに関するコード体系や導入への標準化を促すことで、アパレル業界における標準電子タグ(UHF帯タグ)の普及とRFIDシステム導入の加速化を目指したもので、2008年11月から2009年2月にかけて実施されてきた実証実験では、「配送計画の高度化」、「店舗運営の高度化」、および「マーチャンダイジングの精度向上」の3点に重点を置き、その実用性が検証されました。

同実証実験では、すでに稼働中のアパレル本社基幹サーバ、物流センター倉庫管理システム、店舗側システム、値札発行システム、および各種RFIDデバイスとのデータ連携が必須であり、これに対応すべく、アイエニウェアのミドルウェア「RFID Anywhere」の採用により、既存システムに全く影響を与えないRFID対応が可能となりました。

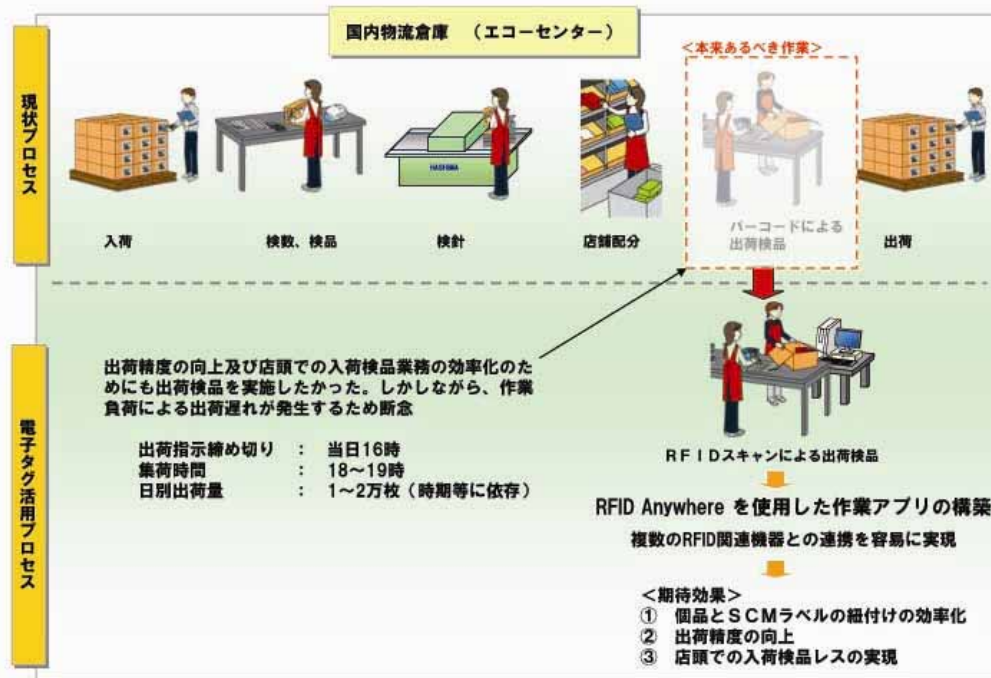
【図1: 実証実験のシステム構成】



「RFID Anywhere」の優れた特徴は、独自のサービス指向アーキテクチャを備え、システムやバイスが広範囲に分散されていても、既存のシステムとRFIDデータの統合化が容易に実行できるためRFIDソリューションを短期間に構築できる点です。また、タグやリーダーなどの多種多様なRFIDデバイスを抽象化し、収集されるデータを直接管理するため開発者がビジネスロジックに専念できるようになり、開発プロセスがスピードアップされます。「RFID Anywhere」は、各システム・デバイス間を繋ぐ大規模なシステム構築を必要とせず、コスト・時間を削減しながら、業務を効率化させ、さらには今回のようなマーケティング活動を支援できるデータ活用をも可能とするRFIDソリューションを実現します。

今年2月に公開された店舗実験でも、バックヤードや店舗内における商品の動態管理の実用性が検証され、入荷された商品の店頭での動きから、顧客購買行動をデータ化し、詳細な情報を個品単位で把握できることが可能となりました。これと同時に、物流センター側においても、「初回配送個数の最適化」や「店間移動の削減」、「販売機会ロスの撲滅」といった「配送計画の高度化」が同時に検証されており、例えば、これまで出荷時間の制約から作業負荷により実施することができなかった出荷検品プロセスも全て可能となるなど、業務の効率化が実現されました。

【図2： 配送センターにおける出荷検品プロセス比較】



All Rights Reserved. Copyright © RFID推進小委員会 2008

アイエニウェアは今後も引き続き、RFIDミドルウェアのリーディング・プロバイダとして、アパレル業界をはじめとする様々な業種に最適化されたRFIDソリューションの提供に努めてまいります。

###

アイエニウェア・ソリューションズ株式会社について

アイエニウェア・ソリューションズ株式会社は、全世界のモバイル・データベース市場で70%以上のシェアを持つ米国アイエニウェア・ソリューションズの日本法人として2003年2月に設立されました。アプリケーションのパフォーマンス、信頼性、運用効率性の向上を実現する、軽量かつ堅牢なデータベース「SQL Anywhere」のパッケージソフトや機器組み込みのためのOEM供給をはじめ、金融・ヘルスケア・流通・物流を中心とする各業界向けに通信環境やユーザのスキルに左右されない、柔軟なモバイル・エンタープライズ・ソリューションを提供しています。最近では、トレーサビリティ、RFIDリーダー/プリンター/PLC、GPS/GIS、などのさまざまな「アンワイヤード・デバイス・ソリューション」の実現に向けて活動しています。 ホームページ <http://www.ianywhere.jp/>

特記事項:

アイエニウェア・ソリューションズの新しい製品や組織に関する記述は、様々な不確実性やリスクを含む将来予測の見解であり保証されるものではありません。こうした将来予測の見解で示唆された、実際の出来事や結果を著しく異なるものとする可能性のある要因には、米国サイバース社が米国SECに提出したForm 10-Kに基づく年次報告書およびForm 10-Qに基づく四半期報告書に記載されているその他の要因が含まれます。(これらの報告書は同社Webサイトで閲覧可能です。)

【本件に関するお問い合わせ先】

アイエニウェア・ソリューションズ株式会社

営業推進室 伊藤 沢 Tel: 03-5544-6400 / E-mail: Sawa.Ito@ianywhere.com